

地方自治体におけるITCの課題

ITC沖縄

平良 弘

自己紹介(経歴)

平良 弘 (タイラ ヒロシ) 1947年6月生れ

1970年代 プログラマ、SE 時代

- ・OS開発設計(神奈川県)
- ・アプリケーション開発(以後沖縄県)

1980年代 製品企画・開発・営業 時代

- ・地方自治体システム開発
- ・地方自治体マーケット営業

1990年代 第三セクタ 時代

- ・公募事業企画提案・プロジェクト管理
- ・GISモデル事業事務局
- ・独立(会社設立)

2000年代 ITC 時代

- ・01年秋 ケース研修(C303)、試験
- ・02年春 ITC補
- ・03年春 ITC

ITC沖縄

●組織

2002年 4月 5人のITC(補)で設立

2003年10月現在 16人

●活動

2002年度 ITSSP事業

前期 経営者交流会事業 零細花卉業界

後期 経営者研修会事業 地銀①クラブ

2003年度

①ITSSP事業

前期 経営者研修会事業

後期 経営者研修会事業 地銀②クラブ (予定)

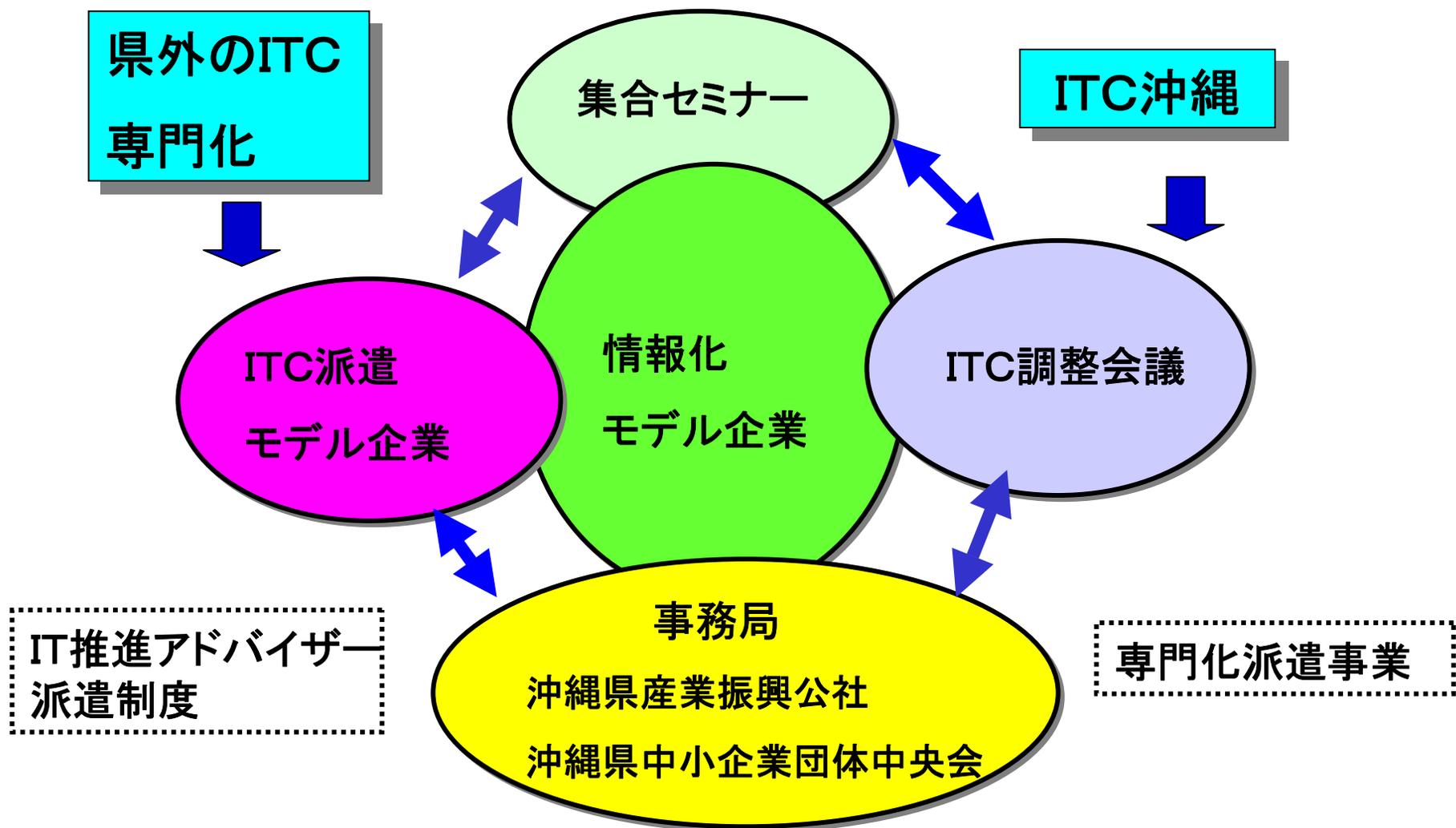
②中小企業情報化モデル事業(沖縄県)

集合セミナー／ITC派遣

③研修

・ケース研修 ・プロ特研修 ・勉強会

中小企業情報化モデル事業（沖縄県）



* 公的機関にITCが4人いるため、連携していろんな展開や事業推進が期待できる。

地方自治体における活動(ITC前)

1997年	南風原町	情報化計画、調達
	城辺町	情報化計画、調達
1998年	南風原町	情報化システム顧問
1999年	豊見城村	情報化システム顧問
	城辺町	y2k危機管理計画
2000年	豊見城村	情報化システム顧問
	城辺町	情報化システム顧問
2001年	城辺町	情報化システム顧問
2002年	城辺町	ITコーディネート委託
2003年	城辺町	ITコーディネート委託
	宮古市町村合併協議会	

情報通信システムの統合

那覇市水道局 調達、システム開発、導入

IT顧問

ITCについてほとんど知られてない

ITホームドクター

PM

地方自治体におけるITC活動

● 城辺町の例 (ITホームドクター事例)

- ・情報化施策への助言・指導・立案
- ・電子自治体への助言・指導
- ・新庁舎対策
- ・情報化推進 (リテラシー向上)
- ・セキュリティ対策
- ・企画から、調達、開発、導入、運用至るまでの監督

●市町村合併に伴う電算システムの統合

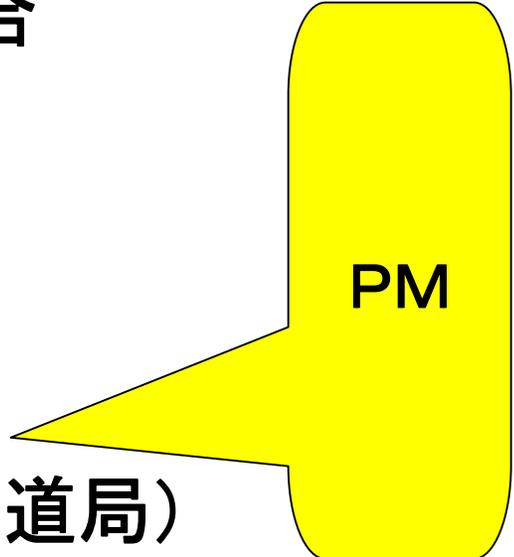
- ・統合方針、方法の決定への助言指導
- ・情報化企画
- ・調達、開発、導入、運用に関する助言指導

●情報システムの調達、導入(那覇市水道局)

- ・RFP、ITベンダー選定、契約、開発、導入に関する助言指導

◆まちづくりへの経営戦略策定手法の応用

「自治体のまちづくり(又はまちおこし)とIT計画策定」に「企業の経営戦略策定」手法を応用できないかと考えている。ITCは、まちづくり、まちおこし、地域振興に関し全くの素人である。今後、地域づくりの専門の方々とITCが連携して取り組むことができれば、地域の立場に立った地域の為の情報化に貢献できるものと期待する。



PM

地方自治体における課題

●市町村合併に伴う情報通信システム統合について

20年～30年かけて構築された各市町村の電算システム統合は実は大変な問題、更に十分理解できてない電子自治体加わる。（危機意識希薄）  社会的混乱の恐れ

 今すぐ調達できる人材はITC
地方自治体にITCの存在をアピールする必要あり。

●電子自治体構築・推進

レベルの高い情報通信システムの塊で、十分理解されていない。

効果的なIT投資？

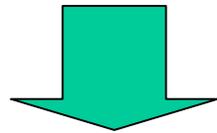
 今すぐ調達できる人材はITC
地方自治体にITCの存在をアピールする必要あり。

ITC知識学習

- ITコーディネータ実務研究会(C303)への参加
 - 午前: ケーススタディによる実践研修
 - 午後: セミナー
 - ITC電子自治体実践研究会に入会
 - ITCA主催セミナー受講
 - 通信教育受講
 - 実践を通して必要と感じている知識分野
 - ・プロジェクト管理
 - ・セキュリティ
 - ・Webサイト構築
- ⇒IT高度人材育成講座(沖縄県主催)の活用

ITC実践学習

- 民間中小企業向けITC実践への積極参加
ITCプロセス本質の修得



- 地方自治体への応用
ITCプロセスの応用実践

二刀流の実践

まとめ

1. IT人材が最も必要がとされている町村レベルで、ほとんどITCが認識されていない。
2. 市町村合併に伴う情報通信システム統合や電子自治体構築・推進の人材対策は急務であり、その対応策としてITC活用をアピールする必要あり。
3. 事例の整備及び人材DBの整備が必要

以上